

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社スペース

【英訳名】 SPACE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若 林 弘 之

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03(3669)4008 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 三 品 和 久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03(3669)4008 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 三 品 和 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第41期 第3四半期 累計期間 | 第42期 第3四半期 累計期間 | 第41期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日 | 自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日 | 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日 |
| 売上高 (百万円) | 25,347 | 28,190 | 36,684 |
| 経常利益 (百万円) | 1,854 | 1,824 | 2,466 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 559 | 1,092 | 910 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円) | - | - | - |
| 資本金 (百万円) | 3,395 | 3,395 | 3,395 |
| 発行済株式総数 (千株) | 24,182 | 24,182 | 24,182 |
| 純資産額 (百万円) | 20,234 | 21,144 | 20,639 |
| 総資産額 (百万円) | 29,298 | 28,957 | 26,357 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 25.45 | 49.70 | 41.42 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 1株当たり配当額 (円) | 11.00 | 14.00 | 28.00 |
| 自己資本比率 (%) | 69.06 | 73.02 | 78.30 |

| 回次 | 第41期 第3四半期 会計期間 | 第42期 第3四半期 会計期間 |
|---------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日 | 自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円) | 6.47 | 12.13 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益は、利益基準及び利益剰余金基準から見て重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 5 第41期の1株当たり配当額28円(うち中間配当額11円)は、記念配当6円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（平成25年1月1日～平成25年9月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和等の各種施策により企業業績や個人消費の一部に持ち直しが見られるなど、景気回復の兆しとともに実体経済での効果も少しずつ表れてまいりました。一方、依然として海外景気の下振れリスクが存在するほか、消費税増税の影響懸念など、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

ディスプレイ業界におきましては、関東地域や西日本地域に大型商業施設の新規出店及び定期借家契約満了によるリニューアル工事が数多く発生いたしました。

このような状況の下、当社はお客様からの様々なニーズに応えるため、企画提案、マーケットリサーチやテナントリーシング等のサービス向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は281億90百万円（前年同四半期比11.2%増）、営業利益は18億30百万円（前年同四半期比1.5%減）、経常利益は18億24百万円（前年同四半期比1.6%減）、四半期純利益は10億92百万円（前年同四半期比95.2%増）となりました。

なお、当社はディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の業績は次のとおりであります。

a . 百貨店・量販店

百貨店・量販店分野では、ショッピングセンターの新規出店により新装工事の受注は増加したものの、スーパーマーケット等の省エネ対応によるLED照明化工事及び改装工事の受注が減少いたしました。

この結果、当分野の当第3四半期累計期間の売上高は32億61百万円（前年同四半期比24.0%減）となりました。

b. 複合商業施設

複合商業施設分野では、新規出店及びリニューアルに伴い、デベロッパーからの環境設計監理及び内装監理業務のほか、環境工事の受注が増加いたしました。

この結果、当分野の当第3四半期累計期間の売上高は10億29百万円（前年同四半期比38.5%増）となりました。

c. 食料品店・飲食店

食料品店・飲食店分野では、既存店舗の活性化及び多様化する消費者ニーズに対応するための業態変更に伴う改装工事が増加いたしました。

この結果、当分野の当第3四半期累計期間の売上高は41億66百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

d. 衣料専門店

衣料専門店分野では、ナショナルチェーンの店舗網拡充による新規出店とブランド価値向上を目的とした既存店舗の改装工事が増加いたしました。

この結果、当分野の当第3四半期累計期間の売上高は71億41百万円（前年同四半期比24.5%増）となりました。

e. 各種専門店

各種専門店分野では、複合商業施設やショッピングセンターの新規出店及びリニューアルによるテナント出店機会の増加に加え、既存顧客の店舗への投資が回復し新装工事及び改装工事が増加いたしました。

この結果、当分野の当第3四半期累計期間の売上高は88億40百万円（前年同四半期比19.8%増）となりました。

f. コンビニエンスストア

コンビニエンスストア分野では、積極的な出店計画により新装工事及び建築工事の受注が増加したほか、厨房設備導入に伴う改装工事が増加いたしました。

この結果、当分野の当第3四半期累計期間の売上高は25億20百万円（前年同四半期比39.0%増）となりました。

g. サービス等

サービス等分野では、オフィスや研修センターの改装工事を受注したものの、前年同四半期に比べ積極的な改装工事が行われず受注が減少いたしました。

この結果、当分野の当第3四半期累計期間の売上高は7億13百万円（前年同四半期比33.7%減）となりました。

h. 余暇施設

余暇施設分野では、ショッピングセンター内のアミューズメント施設のほか、ホテル内のブライダル施設等の受注が増加いたしました。

この結果、当分野の当第3四半期累計期間の売上高は5億17百万円（前年同四半期比29.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は289億57百万円（前事業年度比25億99百万円増加）となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ25億5百万円増加し、193億30百万円となりました。その主な要因は、受取手形が7億46百万円減少したものの、未成工事支出金が18億80百万円、完成工事未収入金が6億38百万円、現金及び預金が4億35百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ94百万円増加し、96億26百万円となりました。その主な要因は、無形固定資産が35百万円減少したものの、投資その他の資産が94百万円、有形固定資産が35百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は78億12百万円（前事業年度比20億94百万円増加）となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ21億11百万円増加し、57億37百万円となりました。その主な要因は、工事未払金が16億39百万円、賞与引当金が3億47百万円、未払法人税等が2億48百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ17百万円減少し、20億74百万円となりました。その主な要因は、役員退職慰労引当金が34百万円増加したものの、退職給付引当金が51百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は211億44百万円（前事業年度比5億5百万円増加）となりました。

その主な要因は、利益剰余金が4億10百万円、その他有価証券評価差額金が94百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,669,200 |
| 計 | 40,669,200 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 24,182,109 | 24,182,109 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株で あります。 |
| 計 | 24,182,109 | 24,182,109 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成25年7月1日 ~ 平成25年9月30日 | - | 24,182 | - | 3,395,537 | - | 3,566,581 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|---|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,210,300 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (単元株式数は100株) |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 21,887,600 | 218,876 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 84,209 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 24,182,109 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 218,876 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4,000株及び56株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社スペース | 東京都中央区日本橋 人形町3-9-4 | 2,210,300 | - | 2,210,300 | 9.14 |
| 計 | - | 2,210,300 | - | 2,210,300 | 9.14 |

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が570株(議決権5個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式にそれぞれ500株及び70株含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

| | |
|---------|-------|
| 資産基準 | 0.66% |
| 売上高基準 | 0.82% |
| 利益基準 | 2.00% |
| 利益剰余金基準 | 0.89% |

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日) |
|-------------|------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,643,622 | 10,078,695 |
| 受取手形 | ¹ 1,431,618 | 684,819 |
| 完成工事未収入金 | 4,443,826 | 5,082,659 |
| 未成工事支出金 | 1,204,369 | 3,084,411 |
| 材料及び貯蔵品 | 11,050 | 8,379 |
| その他 | 122,228 | 419,460 |
| 貸倒引当金 | 30,975 | 27,466 |
| 流動資産合計 | 16,825,740 | 19,330,959 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,274,529 | 2,203,792 |
| 土地 | 5,215,734 | 5,215,734 |
| その他(純額) | 102,151 | 208,416 |
| 有形固定資産合計 | 7,592,416 | 7,627,943 |
| 無形固定資産 | 112,484 | 76,984 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 1,833,967 | 1,927,702 |
| 貸倒引当金 | 6,967 | 6,500 |
| 投資その他の資産合計 | 1,827,000 | 1,921,202 |
| 固定資産合計 | 9,531,901 | 9,626,129 |
| 資産合計 | 26,357,641 | 28,957,089 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 工事未払金 | 1,379,626 | 3,018,871 |
| 短期借入金 | 630,000 | 630,000 |
| 未払法人税等 | 366,079 | 614,293 |
| 賞与引当金 | 57,660 | 405,408 |
| 完成工事補償引当金 | 33,015 | 30,789 |
| 受注損失引当金 | 11,801 | 130,519 |
| その他 | 1,147,752 | 908,008 |
| 流動負債合計 | 3,625,935 | 5,737,891 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 1,781,520 | 1,729,604 |
| 役員退職慰労引当金 | 306,400 | 341,276 |
| その他 | 4,491 | 3,924 |
| 固定負債合計 | 2,092,411 | 2,074,805 |
| 負債合計 | 5,718,347 | 7,812,696 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年12月31日) | 当第3 四半期会計期間 (平成25年9月30日) |
|--------------|------------------------|-----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,395,537 | 3,395,537 |
| 資本剰余金 | 3,566,774 | 3,566,788 |
| 利益剰余金 | 15,430,409 | 15,841,291 |
| 自己株式 | 1,725,172 | 1,725,674 |
| 株主資本合計 | 20,667,548 | 21,077,943 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 28,253 | 66,449 |
| 評価・換算差額等合計 | 28,253 | 66,449 |
| 純資産合計 | 20,639,294 | 21,144,392 |
| 負債純資産合計 | 26,357,641 | 28,957,089 |

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 25,347,522 | 28,190,798 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 22,263,577 | 24,963,285 |
| 売上総利益 | 3,083,944 | 3,227,513 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,224,805 | 1,397,000 |
| 営業利益 | 1,859,139 | 1,830,512 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,428 | 1,092 |
| 受取配当金 | 9,987 | 11,946 |
| その他 | 8,109 | 7,359 |
| 営業外収益合計 | 19,524 | 20,398 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,416 | 6,946 |
| 売上割引 | 9,705 | 14,737 |
| その他 | 6,974 | 4,623 |
| 営業外費用合計 | 24,096 | 26,307 |
| 経常利益 | 1,854,568 | 1,824,604 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 15,107 | 242 |
| その他 | 71 | - |
| 特別利益合計 | 15,178 | 242 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 367 | 863 |
| 投資有価証券評価損 | 5,609 | - |
| 厚生年金基金解散損失引当金繰入額 | 872,150 | - |
| 特別損失合計 | 878,126 | 863 |
| 税引前四半期純利益 | 991,620 | 1,823,982 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 942,752 | 937,069 |
| 法人税等調整額 | 510,433 | 205,107 |
| 法人税等合計 | 432,319 | 731,962 |
| 四半期純利益 | 559,300 | 1,092,020 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

| 当第3四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日) |
|---|
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 |

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

| | 前事業年度 (平成24年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日) |
|------|------------------------|----------------------------|
| 受取手形 | 135,455千円 | - 千円 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日) | 当第3四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 184,677千円 | 200,352千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成24年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 351,568 | 16 | 平成23年12月31日 | 平成24年3月30日 | 利益剰余金 |
| 平成24年8月10日 取締役会 | 普通株式 | 241,700 | 11 | 平成24年6月30日 | 平成24年9月14日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成25年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 373,530 | 17 | 平成24年12月31日 | 平成25年3月29日 | 利益剰余金 |
| 平成25年8月9日 取締役会 | 普通株式 | 307,608 | 14 | 平成25年6月30日 | 平成25年9月13日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 25円45銭 | 49円70銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 559,300 | 1,092,020 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 559,300 | 1,092,020 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 21,972,858 | 21,972,110 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第42期(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)中間配当については、平成25年8月9日開催の取締役会において、平成25年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 307,608千円 |
| 1株当たりの金額 | 14円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年9月13日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社 ス ペ ー ス
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ッ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 隆 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第42期事業年度の第3四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースの平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。